



## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社ネクソン

上場取引所 東

コード番号 3659 URL http://www.nexon.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オーウェン・マホニー

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役最高財務責任者 (氏名) 植村 士朗 (TEL) 03-6629-5318

四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	82,762	△11.1	41,543	△21.0	61,989	0.3	49,754	△5.8	49,911	△6.5	14,879	△67.5
2019年12月期第1四半期	93,077	2.8	52,601	△3.9	61,812	15.9	52,807	13.6	53,400	14.6	45,797	110.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	56.57	56.11
2019年12月期第1四半期	59.67	59.18

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	738,128	642,918	632,538	85.7
2019年12月期	719,088	631,131	619,985	86.2

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	-	0.00	-	2.50	2.50
2020年12月期	-				
2020年12月期(予想)		2.50	-	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想(2020年1月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	141,806	△3.5	63,454	△3.3	87,013	3.7	69,728	△2.2	70,202	△3.2	79.54
	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~
	146,770	△0.1	67,755	3.3	91,313	8.8	73,197	2.7	73,619	1.5	83.42

(注) 2020年12月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。また、特定の数値による予想が困難であるためレンジ形式での開示を行っております。詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3社(社名) VIP Global Super Growth Hedge Fund; 除外 1社(社名) -  
 Mirae Asset Global Innovation Growth Focus Equity  
 Privately Placed Investment Trust;  
 Samsung Digital Innovation Equity Fund Private  
 Investment Trust 1

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	882,905,539株	2019年12月期	901,530,560株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	44株	2019年12月期	19,109,021株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	882,223,517株	2019年12月期1Q	894,983,374株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(8) セグメント情報	14
(9) 後発事象	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により消費活動が大きく冷え込み、企業収益の減少に伴う設備投資の先送りや、その他経済活動に対する慎重化により景気の大幅な下振れが予想されるなど、厳しい状況となりました。また、わが国を取り巻く環境も、新型コロナウイルスの感染拡大に終息の見通しが立たないことから、世界経済の大幅な悪化が懸念されており、先行きについても厳しい状況が続くと予想されております。

このような状況の中、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、(i)大規模マルチプレイヤーオンラインゲームへの注力、(ii)PC、コンソール及びモバイル等、あらゆるプラットフォームでのサービス提供、(iii)自社IPの活用、(iv)特別に価値のある新規IPへの投資、を成長戦略における4つの柱として設定し、グローバル事業の成長に取り組みまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、韓国事業の牽引があったものの、前年同期比で主に中国事業の売上収益が減少したことに加え、主要通貨に対する円高の進行により為替レートのマイナス影響を受けたことから、売上収益は前年同期比で減少いたしました。

中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)売上収益が、旧正月のパッケージ販売が好調であった前年同期との比較で、想定通り減少いたしました。中国における多くの地域では新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、1月下旬以降、PCカフェが営業を休止しています。中国『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)のユーザーの大半は個人のPCを利用し、自宅などからゲームをプレイしていますが、PCカフェを利用するユーザーも相応に存在しています。そのため、PCカフェの営業休止により、当第1四半期連結累計期間の後半におけるアクティブユーザー数がマイナス影響を受け、想定よりも低水準で推移しました。このような状況の中、既存ユーザーのエンゲージメントを高め、離脱ユーザーの復帰に重点を置いた大型アップデートを2020年3月19日に実施しましたが、PCカフェの営業休止の影響によりその効果を期待していたほど得ることが出来ませんでした。一方で、アップデートに対する既存ユーザーの評価は高く、アップデート実施前と比較し、ユーザーエンゲージメントに改善が見られています。事前に実施した大型アップデートに関連するゲーム内イベントへのユーザーの参加状況などを踏まえると、大型アップデート実施後、PCカフェの営業休止を受け、ゲームにアクセス出来ないユーザーが存在していると考えられます。今後、PCカフェの営業再開などにより、アクティブユーザー数を含むユーザー指標の改善が進んでいくと予想しています。

韓国においては、主力PCオンラインゲームである『メイプルストーリー』(MapleStory)や『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』(以下『FIFA ONLINE 4』)が好調に推移したことに加え、大型アップデートが奏功した『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)や、新規シーズンパスや新規キャラクターの導入、旧正月プロモーションが好評であった『Sudden Attack』が成長したことから、PCオンライン事業の売上収益が前年同期比で増加いたしました。モバイル事業においても、前第4四半期連結会計期間に配信を開始した『V4』の増収寄与に加え、『メイプルストーリーM』(MapleStory M)や『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4M』(以下『FIFA ONLINE 4M』)が好調に推移したことから、売上収益が前年同期比で増加しました。

日本においては、『メイプルストーリーM』(MapleStory M)の増収寄与があったものの、連結子会社であったgloopsの売却に伴う減収や、『FAITH』(AxE)、『真・三国無双 斬』(Dynasty Warriors:Unleashed)及び『OVERHIT』の減収により、売上収益は前年同期比で減少いたしました。

北米及び欧州においては、『Choices: Stories You Play』、『Darkness Rises』及び『AxE』の減収により、売上収益は前年同期比で減少いたしました。

その他の地域においては、『メイプルストーリー』(MapleStory)の売上収益が増加したことに加え、当第1四半期連結累計期間に配信を開始した『World of Dragon Nest』及び『V4』の増収寄与があった一方で、『天涯明月刀』(Moonlight Blade)、『AxE』の減収や為替レートのマイナス影響を受けたことにより、売上収益は前年同期比でわずかに減少しました。

費用面では、『FIFA ONLINE 4』及び『FIFA ONLINE 4M』等に係るロイヤリティ費用が増加したものの、人件費やAWS費用の減少及び円高の進行による為替レートの好影響を受けて、売上原価は前年同期比で減少しました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費やストック・オプション費用の減少により、前年同期比で減少しました。その他の費用は、子会社ののれん及び『Choices: Stories You Play』のIPに係る減損損失等が発生したことにより前年同期で増加しました。

また、前年同期に外貨建ての現金預金及び売掛金等について為替差益が発生しておりますが、当第1四半期連結会計期間においては主に外貨建ての現金預金等について前年同期を上回る為替差益が発生していることから、金融収益は増加いたしました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は82,762百万円(前年同期比11.1%減)、営業利益は41,543百万円(同21.0%減)、税引前四半期利益は61,989百万円(同0.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は49,911百万円(同6.5%減)となりました。

報告セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

① 日本

当第1四半期連結累計期間の売上収益は895百万円(前年同期比63.7%減)、セグメント損失は655百万円(前年同期は958百万円の損失)となりました。

② 韓国

当第1四半期連結累計期間の売上収益は76,336百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント利益は47,724百万円(同16.1%減)となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。

③ 中国

当第1四半期連結累計期間の売上収益は903百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益は653百万円(同9.7%増)となりました。

④ 北米

当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,714百万円(前年同期比21.3%減)、セグメント損失は461百万円(前年同期は1,385百万円の損失)となりました。

⑤ その他

当第1四半期連結累計期間の売上収益は914百万円(前年同期比102.8%増)、セグメント損失は461百万円(前年同期は2百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は738,128百万円であり、前連結会計年度末に比べて19,040百万円増加しております。主な増加要因は、営業債権及びその他の債権の増加(前期末比23,222百万円増)及び現金及び現金同等物の増加(同21,508百万円増)であり、主な減少要因は、その他の預金の減少(同14,852百万円減)、のれんの減少(同5,786百万円減)及び無形資産の減少(同4,922百万円減)によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は95,210百万円であり、前連結会計年度末に比べて7,253百万円増加しております。主な増加要因は、未払法人所得税の増加(同8,844百万円増)であり、主な減少要因は、リース負債(非流動)の減少(同1,607百万円減)によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は642,918百万円であり、前連結会計年度末に比べて11,787百万円増加しております。主な増加要因は、四半期利益の計上に伴う利益剰余金の増加(前期末比49,754百万円増)であり、主な減少要因は、在外営業活動体の換算差額等によるその他の資本の構成要素の減少(同34,456百万円減)、剰余金の配当による利益剰余金の減少(同2,206百万円減)及び自己株式の取得による減少(同2,783百万円)によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は85.7%(前連結会計年度末は86.2%)となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21,508百万円増加し、275,144百万円となりました。当該増加には資金に係る為替変動による影響△4,897百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29,548百万円(前年同期は15,241百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益61,989百万円及び減損損失6,063百万円によるものであり、主な減少要因は、営業債権及びその他の債権の増加25,347百万円及び為替差益17,077百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,034百万円(前年同期は994百万円の支出)となりました。主な増加要因は、その他の預金の減少による収入10,189百万円によるものであり、主な減少要因は、有価証券の取得による支出9,879百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,177百万円(前年同期は731百万円の収入)となりました。主な減少要因は、自己株式取得による支出2,783百万円及び配当金の支払による支出2,203百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による消費活動の冷え込みや感染拡大の終息の見通しが立たないことによる経済の悪化が懸念され、今後も厳しい状況が続くと予想しておりますが、当社の事業に重大な影響を与えるような事象が今後発生することは予想しておりません。

連結業績予想につきましては、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は、成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、通期の連結業績予想を算出することが困難であり、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただいております。なお、「2020年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想」は2020年12月期第1半期連結累計期間の実績値に第2四半期連結会計期間の連結業績予想を加算したものとなっております。2020年12月期第2四半期連結会計期間の業績予想については、下表をご参照ください。

当社グループにおける2020年12月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、売上収益141,806～146,770百万円(前年同期比△3.5%～△0.1%減)、営業利益63,454～67,755百万円(同△3.3%減～3.3%増)、税引前利益87,013～91,313百万円(同3.7%～8.8%増)、四半期利益69,728～73,197百万円(同△2.2%減～2.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益70,202～73,619百万円(同△3.2%減～1.5%増)、基本的1株当たり四半期利益79.54～83.42円となっております。当社グループは、日本、韓国、中国、米国をはじめとして、世界中で事業を運営しております。当第2四半期連結会計期間の取引における主要な為替レートは1ドル=107.53円、100ウォン=8.83円、1中国元=15.24円と想定しております。一般に韓国ウォンも中国人民元も米国ドルと連動して為替は推移します。このことを前提とし、為替レートの当社グループ業績への影響度に関して、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第2四半期連結会計期間は売上収益が約568百万円、営業利益が約237百万円変動するものと当社では推定しております。

顧客所在地別では、韓国及び中国では第2四半期連結会計期間は、旧正月の影響で季節的に強い第1四半期連結会計期間からの反動により、例年季節的に弱い四半期となります。

第2四半期連結会計期間において、韓国では、主力PCオンラインゲームである『メイプルストーリー』(MapleStory)が当第1四半期連結会計期間のモメンタムを維持し、前年同期比で売上収益が三桁成長することを見込んでいます。また、『FIFA ONLINE 4』、『サドンアタック』(SuddenAttack)及び『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の増収も見込んでおります。モバイル事業では、前第4四半期連結会計期間に配信を開始した

『V4』や5月12日に配信を開始した『KartRider Rush+』等からの寄与に加えて、前年同期比で『FIFA ONLINE 4 M』が成長、『メイプルストーリーM』(Maplestory M)がPC同様に三桁成長することを見込んでおります。その結果、韓国全体では前年同期比で売上収益の増加を予想しております。

中国では、主力PCタイトル『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)に対し、労働節の時期に合わせた主要コンテンツアップデートを4月に実施し、また、6月には12周年記念アップデートの実施も予定しています。3月の大型アップデート以降、既存ユーザーのエンゲージメントに改善が見られており、その結果、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の現地通貨ベースの売上収益は、好調であった前年同期との比較で横ばいとなることを見込んでおります。また、第2四半期連結会計期間において『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)のロイヤリティ収入の一部を増額調整いたしました。この増額調整の影響により、中国の売上収益は前年同期比で増加することを見込んでおります。

日本では、4月23日に配信を開始したモバイルMMORPG『TRAHA』による増収寄与を見込む一方で、『メイプルストーリー M』(Maplestory M)が配信開始直後であった前第2四半期連結会計期間との比較で減少すること、また、連結子会社であった株式会社gloopsの売却に伴う減収が見込まれることから、売上収益は前年同期比で減少することを見込んでおります。

北米及び欧州では、5月12日に配信を開始した『KartRider Rush+』による増収寄与を見込む一方で『OVERHIT』、『AxE』及び『Darkness Rises』等の減収が見込まれることから、売上収益は前年同期比で減少することを見込んでおります。

その他の地域では、当第1四半期連結会計期間に配信を開始した『V4』及び『World of Dragon Nest』、5月12日に配信を開始した『KartRider Rush+』による増収寄与を見込む一方で、『天涯明月刀』(Moonlight Blade)、『メイプルストーリー M』(Maplestory M)、『AxE』、『OVERHIT』の減収が見込まれることから、売上収益は前年同期比で横ばいとなることを見込んでおります。

第2四半期連結会計期間における費用面では、広告宣伝費の減少を見込む一方で、『FIFA ONLINE 4』等のパブリッシングタイトルの増収に伴うロイヤリティ費用等の変動費の増加を見込んでおります。また、前第2四半期連結会計期間に計上した減損損失を当第2四半期連結会計期間の業績予想では見込んでいないことから、第2四半期連結会計期間の費用は前年同期比で減少することを見込んでおります。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

(参考)

2020年12月期第2四半期の連結業績予想(2020年4月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり四半期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期	59,044	9.6	21,911	68.7	25,024	13.3	19,974	8.0	20,291	6.0	22.98
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	64,008	18.8	26,212	101.8	29,325	32.8	23,443	26.8	23,708	23.8	26.85

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社グループは当第1四半期連結累計期間において、投資ファンドであるVIP Global Super Growth Hedge Fund、Mirae Asset Global Innovation Growth Focus Equity Privately Placed Investment Trust 及び Samsung Digital Innovation Equity Fund Private Investment Trust 1へ出資を行い、これらのファンドを当社の子会社の範囲に含めております。また、これらのファンドの各々の出資受入額が当社資本金の100分の10以上にそれぞれ相当するため、これらのファンドは特定子会社にも該当しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

## (IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。これらについては、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	「事業」の定義の改善
IAS第1号 IAS第8号	財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積りの 変更及び誤謬	「重要性がある」の定義を明確化
IFRS第9号 IAS第39号 IFRS第7号	金融商品 金融商品：認識及び測定 金融商品：開示	IBOR改革によって引き起こされる不確実性の潜在的な影響を軽減するために、特定のヘッジ会計の要件を改訂

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	253,636	275,144
営業債権及びその他の債権	28,643	51,865
その他の預金	257,331	242,479
その他の金融資産	8,418	14,311
その他の流動資産	5,468	3,828
流動資産合計	553,496	587,627
非流動資産		
有形固定資産	23,481	21,977
のれん	42,480	36,694
無形資産	21,519	16,597
使用権資産	6,612	5,983
持分法で会計処理している投資	2,515	2,597
その他の金融資産	47,256	46,279
その他の非流動資産	243	182
繰延税金資産	21,486	20,192
非流動資産合計	165,592	150,501
資産合計	719,088	738,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	7,753	9,567
繰延収益	10,250	9,819
借入金	2,223	1,962
未払法人所得税	7,403	16,247
リース負債	2,129	1,951
引当金	4,099	4,039
その他の流動負債	7,311	9,030
流動負債合計	41,168	52,615
非流動負債		
繰延収益	15,950	14,878
リース負債	8,507	6,900
その他の金融負債	826	781
引当金	260	240
その他の非流動負債	4,472	4,110
繰延税金負債	16,774	15,686
非流動負債合計	46,789	42,595
負債合計	87,957	95,210
資本		
資本金	17,967	19,003
資本剰余金	35,688	13,762
自己株式	△27,219	△0
その他の資本の構成要素	38,511	4,055
利益剰余金	555,038	595,718
親会社の所有者に帰属する持分合計	619,985	632,538
非支配持分	11,146	10,380
資本合計	631,131	642,918
負債及び資本合計	719,088	738,128

## (2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	93,077	82,762
売上原価	△15,900	△15,343
売上総利益	77,177	67,419
販売費及び一般管理費	△22,055	△20,614
その他の収益	429	1,197
その他の費用	△2,950	△6,459
営業利益	52,601	41,543
金融収益	9,810	21,918
金融費用	△265	△1,585
持分法による投資利益又は損失(△)	△334	113
税引前四半期利益	61,812	61,989
法人所得税費用	△9,005	△12,235
四半期利益	52,807	49,754
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	53,400	49,911
非支配持分	△593	△157
四半期利益	52,807	49,754
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	59.67円	56.57円
希薄化後1株当たり四半期利益	59.18円	56.11円

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益	52,807	49,754
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	130	256
確定給付型年金制度の再測定額	△49	27
法人所得税	△73	△81
純損益に振替えられることのない 項目合計	8	202
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,019	△35,076
持分法によるその他の包括利益	1	△1
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	△7,018	△35,077
その他の包括利益合計	△7,010	△34,875
四半期包括利益	45,797	14,879
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	46,559	15,696
非支配持分	△762	△817
四半期包括利益	45,797	14,879

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	14,402	34,814	△1	64,068	441,985	555,268	10,209	565,477
IFRS第16号適用時の修正 会計方針の変更を反映し た当期首残高	—	—	—	—	△2,965	△2,965	—	△2,965
四半期利益	—	—	—	—	53,400	53,400	△593	52,807
その他の包括利益	—	—	—	△6,841	—	△6,841	△169	△7,010
四半期包括利益合計	—	—	—	△6,841	53,400	46,559	△762	45,797
資本剰余金から利益剰余 金への振替	—	△423	—	—	423	—	—	—
新株の発行	730	730	—	—	—	1,460	—	1,460
新株発行費用	—	△5	—	—	—	△5	—	△5
株式に基づく報酬取引	—	—	—	455	—	455	—	455
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	24	△24	—	—	—
所有者との取引額合計	730	302	—	479	399	1,910	—	1,910
資本(期末)	15,132	35,116	△1	57,706	492,819	600,772	9,447	610,219

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	17,967	35,688	△27,219	38,511	555,038	619,985	11,146	631,131
四半期利益	—	—	—	—	49,911	49,911	△157	49,754
その他の包括利益	—	—	—	△34,215	—	△34,215	△660	△34,875
四半期包括利益合計	—	—	—	△34,215	49,911	15,696	△817	14,879
新株の発行	1,036	1,036	—	—	—	2,072	—	2,072
新株発行費用	—	△8	—	—	—	△8	—	△8
配当金	—	—	—	—	△2,206	△2,206	—	△2,206
株式に基づく報酬取引	—	—	—	△238	—	△238	—	△238
支配継続子会社に対する 持分変動	—	20	—	—	—	20	51	71
自己株式の取得	—	△2	△2,781	—	—	△2,783	—	△2,783
自己株式の消却	—	△22,972	30,000	—	△7,028	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△3	3	—	—	—
所有者との取引額合計	1,036	△21,926	27,219	△241	△9,231	△3,143	51	△3,092
資本(期末)	19,003	13,762	△0	4,055	595,718	632,538	10,380	642,918

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	61,812	61,989
減価償却費及び償却費	1,753	2,147
株式報酬費用	808	372
受取利息及び受取配当金	△3,286	△3,030
支払利息	62	84
減損損失	2,890	6,063
持分法による投資損益(△は益)	334	△113
為替差損益(△は益)	△5,458	△17,077
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△39,807	△25,347
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,666	1,213
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△80	609
繰延収益の増減額(△は減少)	8	△119
引当金の増減額(△は減少)	707	151
その他	△806	1,905
小計	16,271	28,847
利息及び配当金の受取額	2,996	3,651
利息の支払額	△53	△135
法人所得税の支払額	△3,973	△2,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,241	29,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の預金の純増減額(△は増加)	△671	10,189
有形固定資産の取得による支出	△314	△371
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形資産の取得による支出	△175	△323
長期前払費用の増加を伴う支出	△5	△0
有価証券の取得による支出	—	△9,879
有価証券の売却及び償還による収入	279	1,709
その他	△112	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△994	1,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△137
ストック・オプションの行使による収入	1,090	1,554
自己株式取得による支出	—	△2,783
配当金の支払額	△0	△2,203
リース負債の返済による支出	△359	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー	731	△4,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,978	26,405
現金及び現金同等物の期首残高	205,292	253,636
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△99	△4,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	220,171	275,144

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

## ① 配当金支払額

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2020年2月20日取締役会決議	普通株式	2,206	2.5	2019年12月31日	2020年3月26日

## ② 自己株式の取得

当社は、2019年9月9日の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式1,862,000株を取得したことにより、自己株式が2,781百万円増加いたしました。

## ③ 自己株式の消却

当社は、2020年2月13日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式20,971,021株を消却したことにより、自己株式及びその他資本剰余金がそれぞれ30,000百万円減少いたしました。この自己株式の消却により、当第1四半期連結会計期間末の当社におけるその他資本剰余金の残高が△7,028百万円となったため、その額をその他利益剰余金から減額しております。

## (8) セグメント情報

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

## ② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	1,001	73,864	870	945	450	77,130	—	77,130
モバイル	1,452	10,244	—	3,742	—	15,438	—	15,438
その他	16	464	—	29	—	509	—	509
外部収益 計	2,469	84,572	870	4,716	450	93,077	—	93,077
セグメント間収益	265	509	—	335	61	1,170	△1,170	—
計	2,734	85,081	870	5,051	511	94,247	△1,170	93,077
セグメント利益又は損失 (注1)	△958	56,865	596	△1,385	2	55,120	2	55,122
その他の収益・費用 (純額)								△2,521
営業利益								52,601
金融収益・費用(純額) (注4)								9,545
持分法による投資損失								△334
税引前四半期利益								61,812

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. 金融収益の主な内訳は、為替差益6,335百万円であります。

5. PCオンライン及びモバイルについては、主に役員に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	717	62,237	903	984	432	65,273	—	65,273
モバイル	161	13,666	—	2,728	482	17,037	—	17,037
その他	17	433	—	2	—	452	—	452
外部収益 計	895	76,336	903	3,714	914	82,762	—	82,762
セグメント間収益	224	511	—	144	90	969	△969	—
計	1,119	76,847	903	3,858	1,004	83,731	△969	82,762
セグメント利益又は損失 (注1)	△655	47,724	653	△461	△461	46,800	5	46,805
その他の収益・費用 (純額)								△5,262
営業利益								41,543
金融収益・費用(純額) (注4)								20,333
持分法による投資利益								113
税引前四半期利益								61,989

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. 金融収益の主な内訳は、為替差益18,663百万円であります。

5. PCオンライン及びモバイルについては、主に役員に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

## ③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より外部顧客からの売上収益に係る地域区分の一部を分類変更するとともに、前第1四半期連結累計期間の数値についても変更後の分類に組み替えております。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	1,013	2,818	2	3,833
韓国	16,365	5,559	433	22,357
中国	57,477	44	29	57,550
北米及び欧州	860	4,664	27	5,551
その他	1,415	2,353	18	3,786
合計	77,130	15,438	509	93,077

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	717	836	14	1,567
韓国	28,857	10,504	383	39,744
中国	33,047	452	—	33,499
北米及び欧州	893	3,236	39	4,168
その他	1,759	2,009	16	3,784
合計	65,273	17,037	452	82,762

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた欧州地域における売上高を「北米」に含めその分類を「北米及び欧州」と掲記することと致しました。これは当社グループが北米及び欧州地域に対して同じサービスを行っていることから、地域の類似性が高まったことによるものです。

この結果、前第1四半期連結累計期間において、「その他」に表示していた1,385百万円は「北米及び欧州」に組み替えております。

## (9) 後発事象

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2020年4月2日及び2020年5月13日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに2020年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき、当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を無償で発行することを決議し、2020年4月3日及び2020年5月14日にそれぞれ割り当てます。詳細は、下記のとおりです。

決議年月日	2020年4月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社の取締役 1
新株予約権の数(個) ※	250 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 500,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1,787 (注) 3
新株予約権の行使期間 ※	2020年4月3日～2026年4月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1,787 資本組入額 894
新株予約権の行使の条件 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 割当日より満1年を経過した日において付与個数のうち、3分の1にあたる個数について権利確定する。以後、3か月経過毎に、割当日より満3年が経過する日まで、付与個数の12分の1にあたる個数について権利確定するものとする。権利確定した新株予約権は、行使開始日から行使可能最終日までの期間に限り、かつ、発行要項及び新株予約権割当契約書に定める他の行使条件が満たされる場合に限り、行使できるものとする。</li> <li>・ 原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社又はその子会社の取締役又は従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。</li> <li>・ 新株予約権の一部行使はできない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	該当事項はありません。

※ 新株予約権証券の発行時(2020年4月3日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式2,000株です。

2. 当社が株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

3. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式の総数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

決議年月日	2020年5月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社の取締役及び従業員 5
新株予約権の数(個) ※	740 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,480,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	(注) 3. 4
新株予約権の行使期間 ※	2020年5月14日～2026年5月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。 ②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、①に定める資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 割当日より満1年を経過した日において付与個数のうち、3分の1にあたる個数について権利確定する。以後、3か月経過毎に、割当日より満3年を経過する日まで、付与個数の12分の1にあたる個数について権利確定するものとする。権利確定した新株予約権は、行使開始日から行使可能最終日までの期間に限り、かつ、発行要項及び新株予約権割当契約書に定める他の行使条件が満たされる場合に限り、行使できるものとする。</li> <li>・ 原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社又はその子会社の取締役又は従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。</li> <li>・ 新株予約権の一部行使はできない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	該当事項はありません。

※ 新株予約権証券の当社取締役会決議時(2020年5月13日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式2,000株です。

2. 当社が株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

3. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値とします。
4. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式の総数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。